

主力企業の決算が出揃う、期待したい **5** 銘柄

2022年2月17日
エクイティ情報部

本日のポイント

☑足元の経済環境等は・・・

原油 & 賃金

物価動向

金利動向

☑日米の決算の状況チェック

米国の決算状況

日本の決算状況

☑決算発表を踏まえて期待したい日米 **5** 銘柄

①日産化学

②東京エレクト

③NTTデータ

④ウォルト・ディズニー

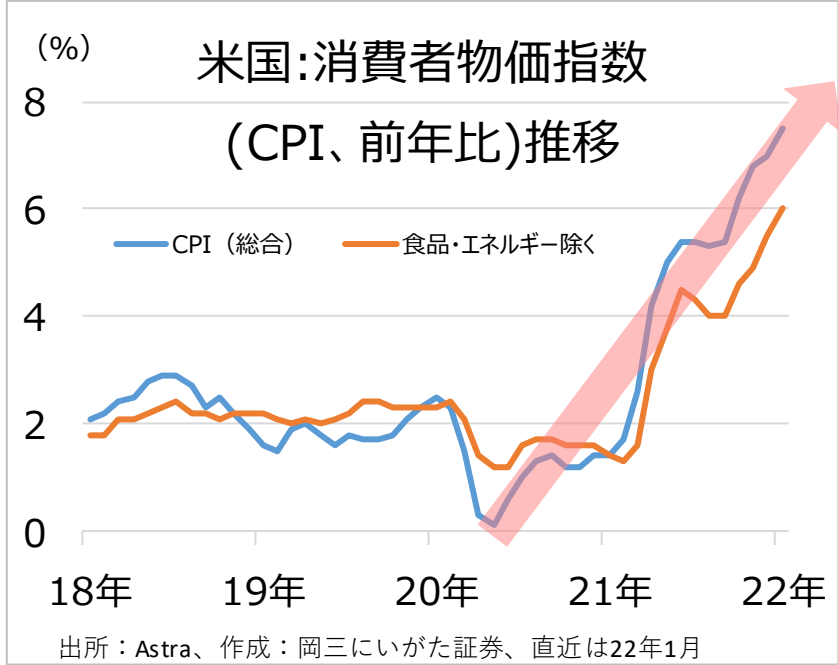
⑤データドッグ

経済環境①物価上昇圧力(原油価格 & 平均時給)



- ☑ **ウクライナ情勢緊迫化で原油価格は高止まり**
- ☑ **人手不足を背景に、1月平均時給は前年同月比5.7%と加速**
- ☑ **エネルギー価格の高騰や賃金上昇が物価上昇の圧力に**

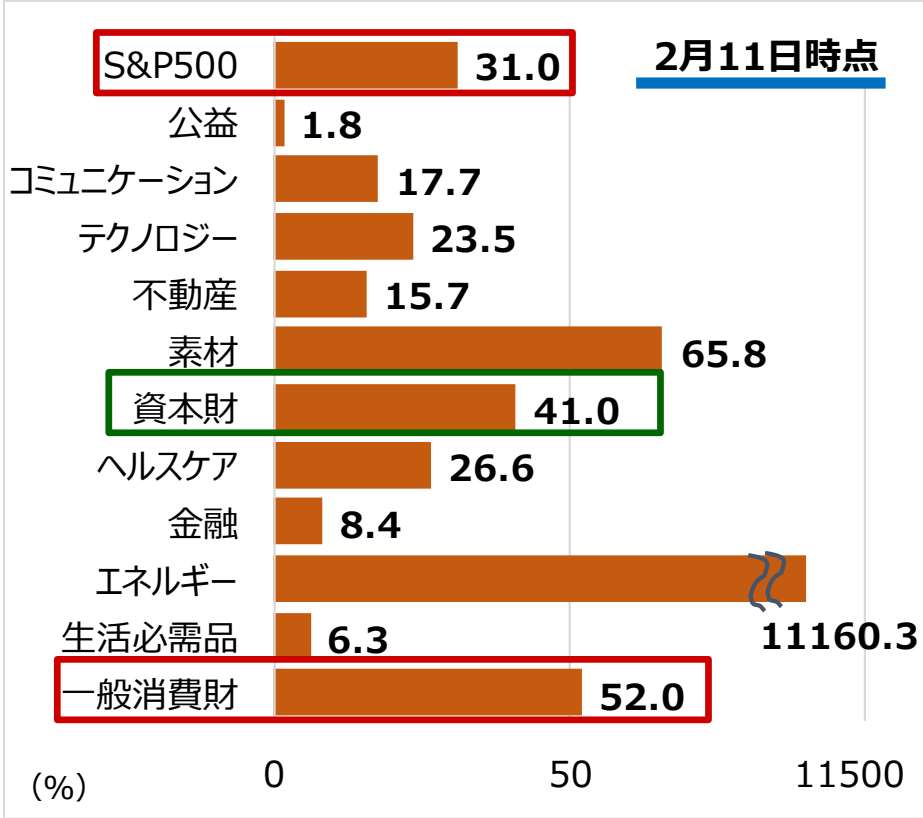
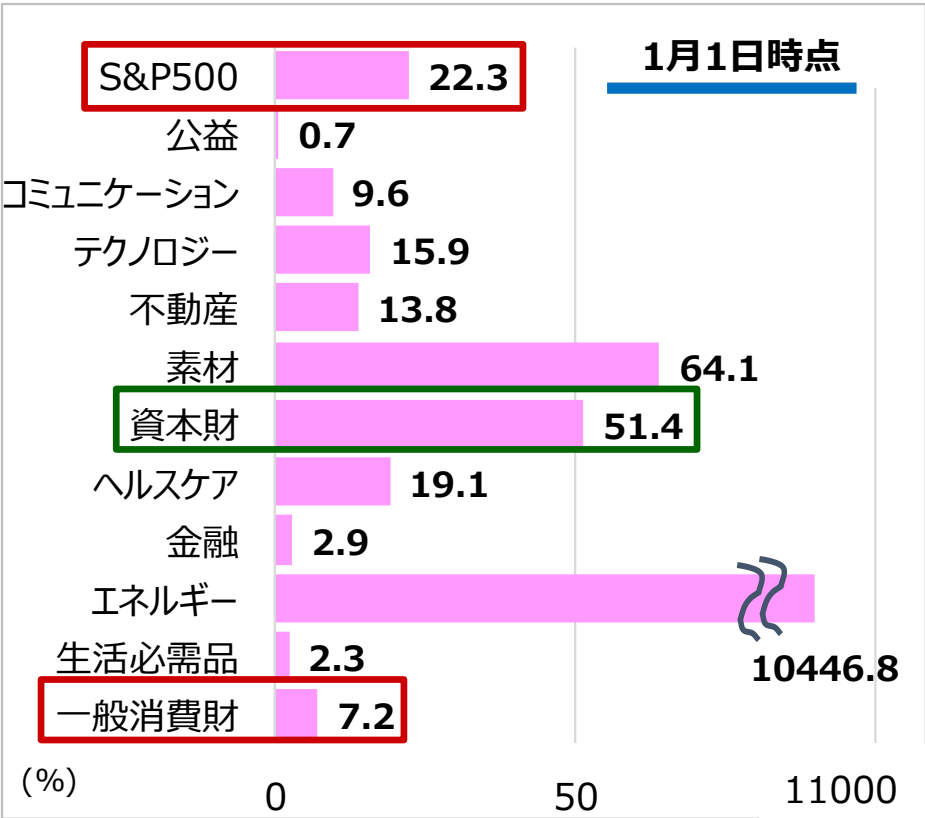
経済環境②消費者物価指数は40年ぶりの高水準



- ✓ 1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比**7.5%上昇**
- ✓ 米長期金利も反応、2年半ぶりの**2%台**に上昇
- ✓ CPIの結果を受けて、3月に**0.5%の利上げ**に動くとの見方も

決算の状況：米国（S&P500採用企業、358社、2月11日時点）

S&P500採用企業：決算発表前からの予想利益率の変化



各種資料より、岡三にいがた証券作成

☑利益が予想を上回った割合は、78%とまずまずの結果

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

決算まとめ（米国企業）

☑GAFAMの結果は？5社中4社が最高益

→アルファベット:○ アップル:○ アマゾン・ドット・コム:○

→マイクロソフト:○ メタ・プラットフォームズ:×

☑経済の正常化で消費は活発化

→ビザ:○ マスターカード:○ ペイパルHD:×(予想下回る)

☑自動車メーカー（販売台数は各社で明暗）

→テスラ:○ ゼネラル・モーターズ:× フォード:×

☑エンタメの軍配

→ウォルト・ディズニー:○ ネットフリックス:×(見通しが予想下回る)

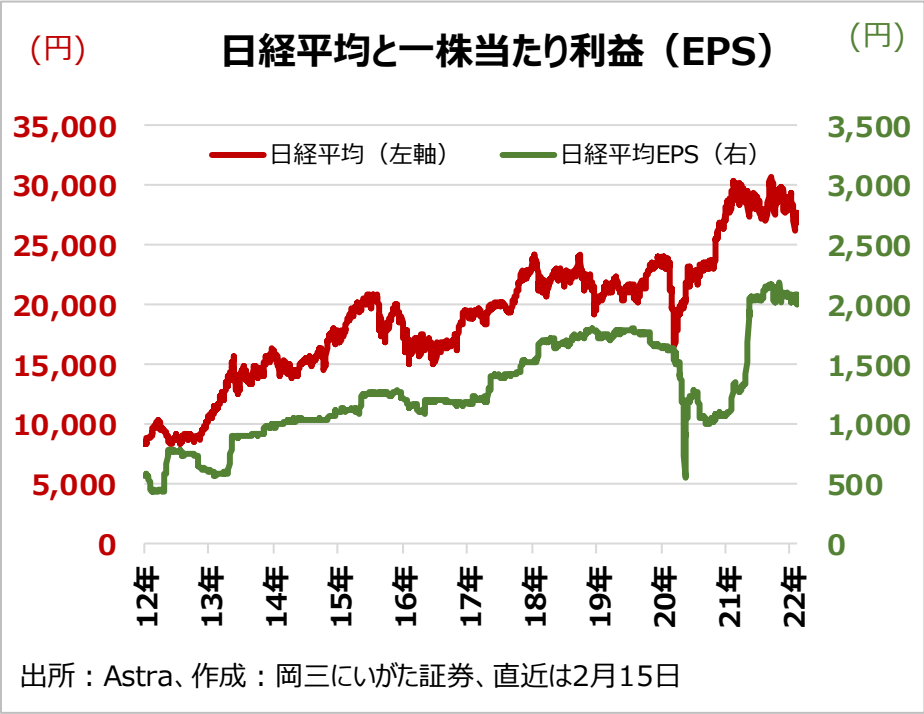
各種資料より、岡三にいがた証券作成

決算の状況：日本（東証1部企業）

東証1部3月期決算企業の決算集計

	22/3期 第3四半期累計	22/3期 通期予想
売上高	13.3%増	9.1%増
純利益	59.7%増	33.12%増

出所：Astra、作成：岡三にいがた証券
東証1部の3月期決算で比較可能な企業を対象に集計、
22/3期予想は会社予想、2月15日時点



☑ 3月期決算企業の21年10-12月期は、約6割増益

☑ 22年3月期通期は3割増益見通し

決算まとめ（日本企業）

☑市況の追い風を享受

→海運大手:運賃高騰の恩恵 →非鉄金属:金属市況改善

☑半導体関連

→半導体需要は旺盛で、製造装置向けなど投資は活発

☑化学メーカー

→石油化学製品の価格上昇、半導体関連製品が貢献

☑不動産

→商業施設やホテルの稼働率上昇など、収益回復

☑自動車大手

→部品不足や生産制約、原材料価格が高騰、販売台数も減少

各種資料より、岡三にいがた証券作成

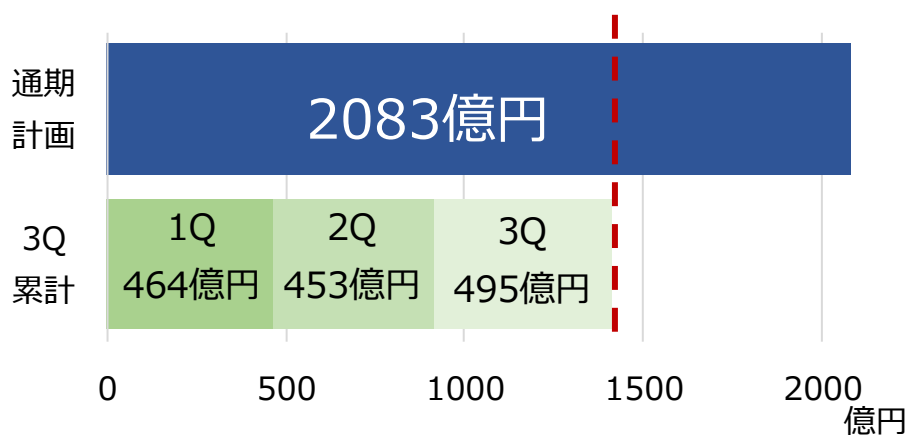
①日産化学(4021):化学メーカー

【概要】半導体、液晶ディスプレイ向け電子材料、除草剤を主力とする農業、医薬品などを展開。コロナ禍に負けず、10期連続増益見通し

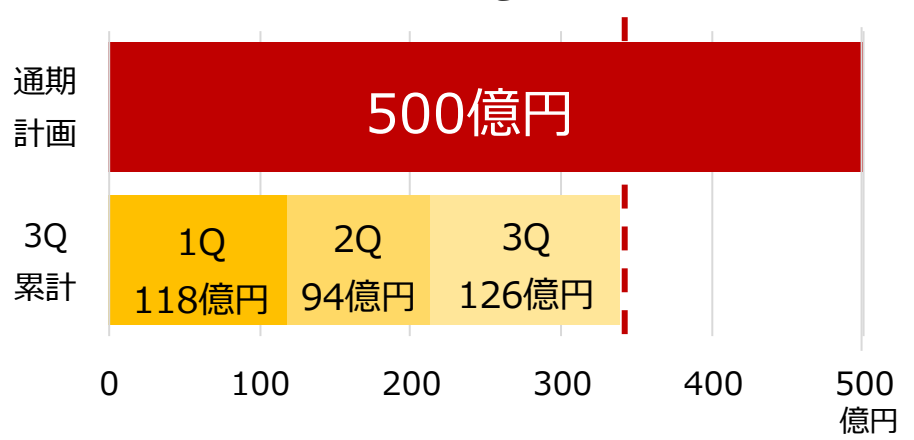
☑21年3Q累計はディスプレイ材料、半導体材料などが順調に推移。各利益項目で過去最高を更新

☑通期業績予想の上方修正+配当の増額+自社株買い

売上高:通期計画と3Q累計 進捗率:68%



営業利益:通期計画と3Q累計 進捗率:68%



出所:会社資料、作成:岡三にいがた証券

①日産化学(4021)

決算発表日：2月4日

決算期：3月

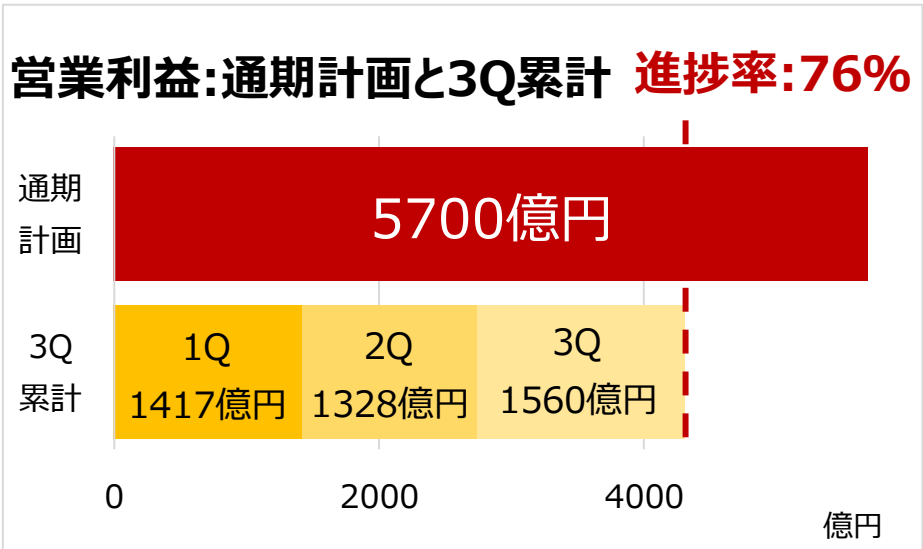
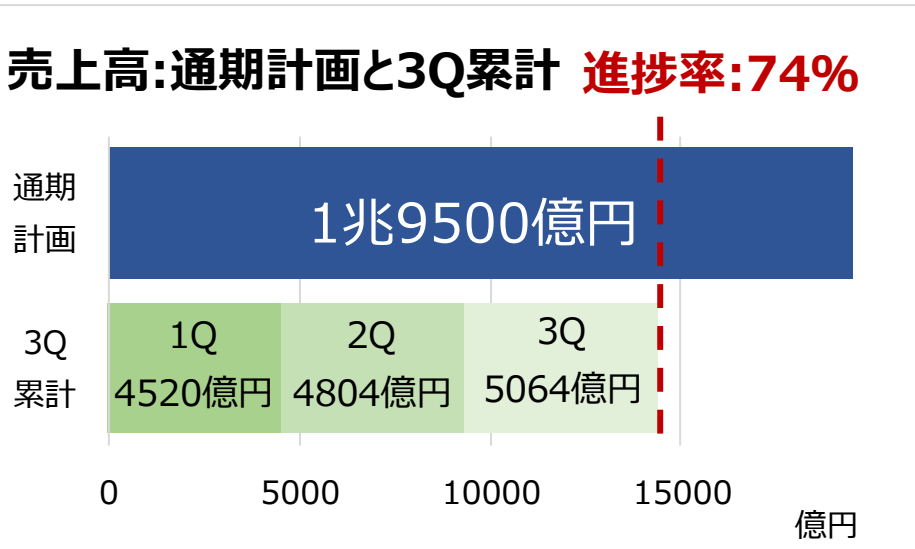
株価 6,470円



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年2月15日

②東京エレクトロン(8035) : 半導体製造装置大手

- 【概要】半導体やフラットパネルディスプレイ(FPD)向け製造装置を展開。**
様々な半導体製造装置プロセスに対応する幅広いラインナップを揃える
☑22/3期通期業績で、3度目の上方修正。半導体需要の高まりで製造装置に関する投資が活発化、売上高・利益予想を引き上げた
☑期末配当も従来比52円増の1株当たり693円に引き上げ



出所:会社資料、作成:岡三にいがた証券

②東京エレクトロン(8035)

決算発表日：2月10日

決算期：3月

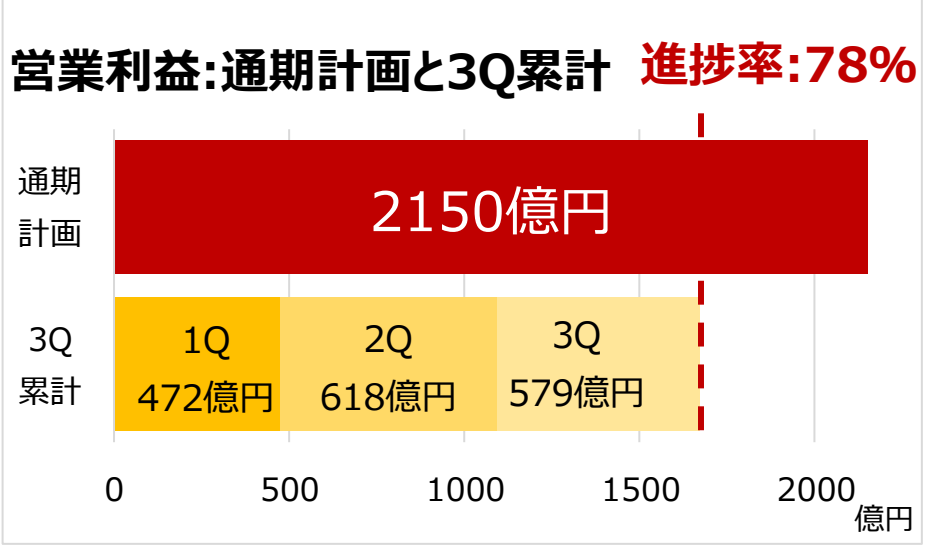
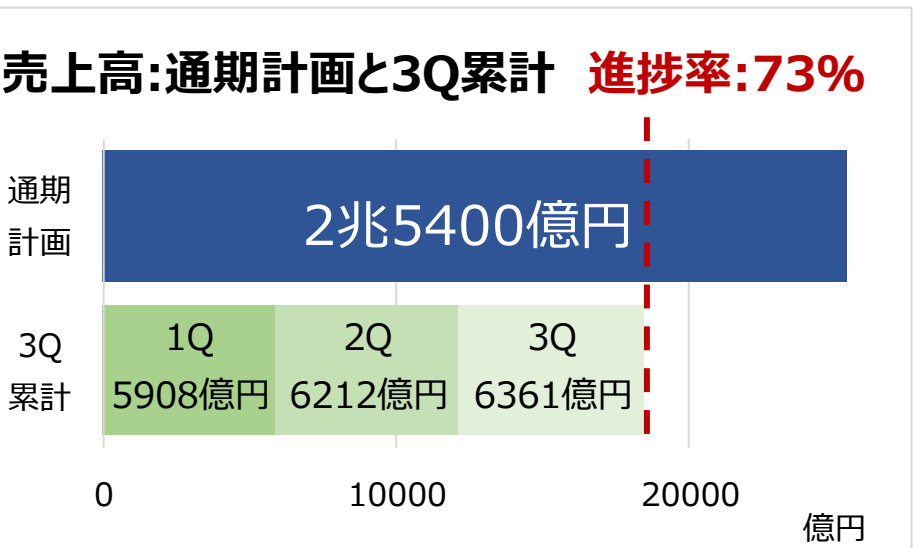
株価 55,220円



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年2月15日

③NTTデータ(9613):国内最大手のシステムインテグレータ

- 【概要】大規模システム開発に強みを持つ。中央省庁システム運用、銀行の大規模システム開発などを得意とし、北米や欧州などグローバル展開**
- ☑22年3月期通期業績見通しを上方修正。**海外事業の収益改善**が進み、黒字に転換する見通し。国内はDX関連が好調。
- ☑中期経営計画(**売上高2.5兆円、営業利益率8%**)の達成へ



出所:会社資料、作成:岡三にいがた証券

③NTTデータ(9613)

決算発表日：2月4日

決算期：3月

株価 2,107円



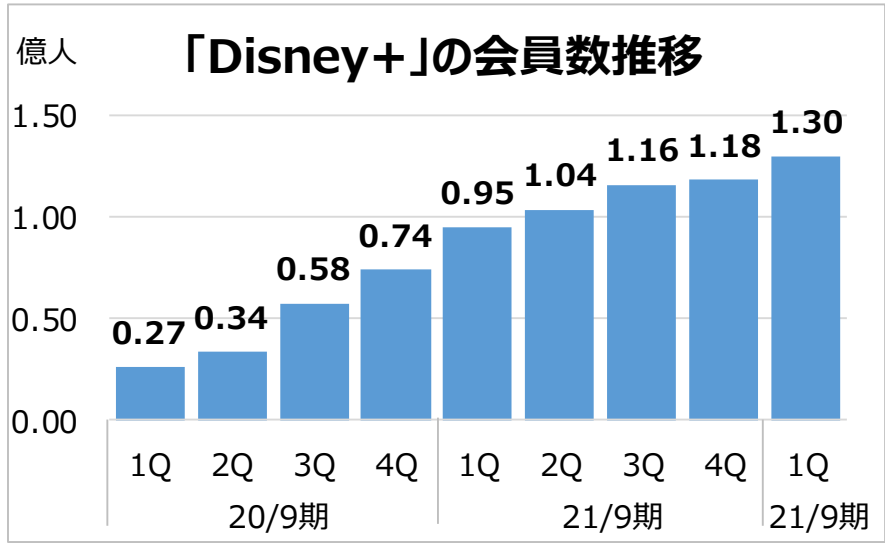
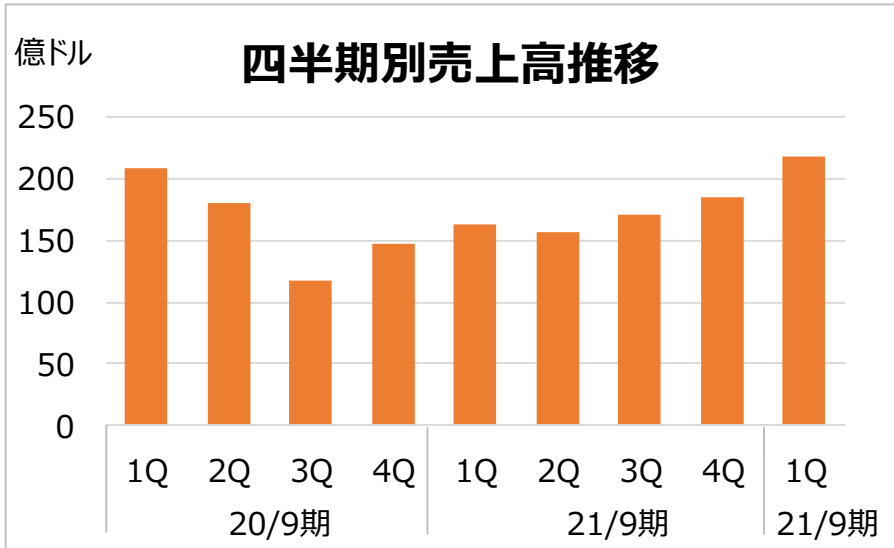
出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年2月15日

④ウォルト・ディズニー(DIS):総合エンターテインメント企業

【概要】ディズニーランドなどテーマパークを運営するほか、映画の制作、動画配信など娯楽関連分野を多角的に手掛ける

☑21年10-12月期は、**テーマパーク事業の収益が急回復**。21年秋から導入した「追加サービス（有料）」の利用者が増加

☑動画配信の有料会員数は約**1.3億人**まで拡大



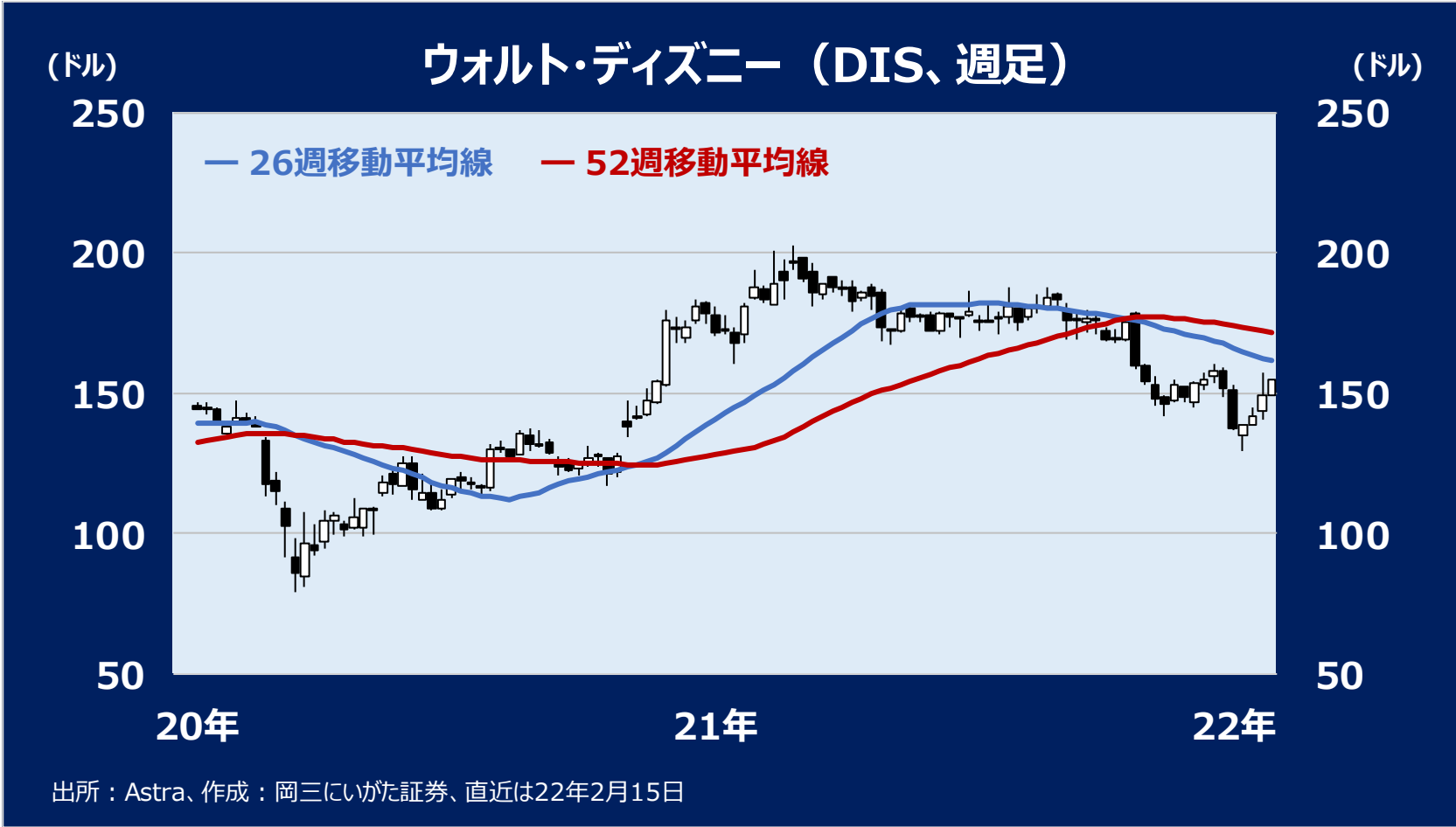
出所: 会社資料、作成: 岡三にいがた証券

④ウォルト・ディズニー(DIS)

決算発表日：2月9日

決算期：9月

株価 154.72ドル

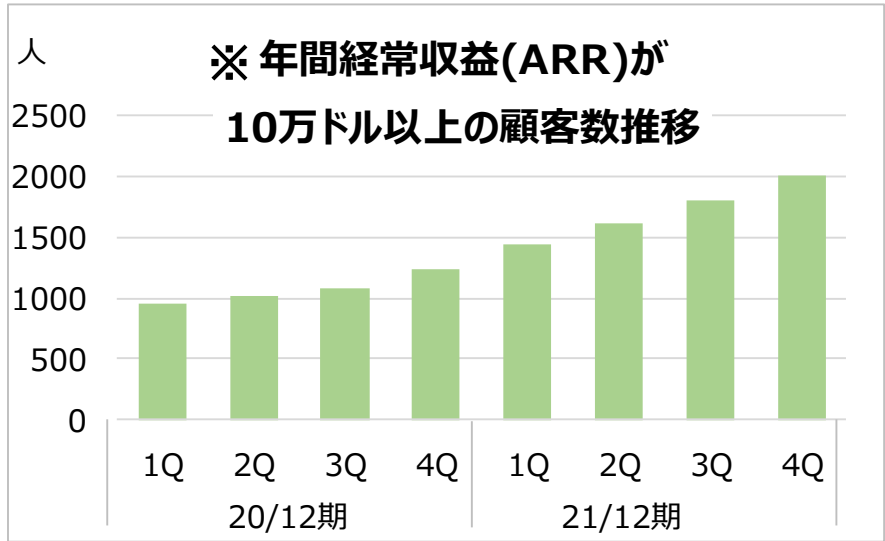
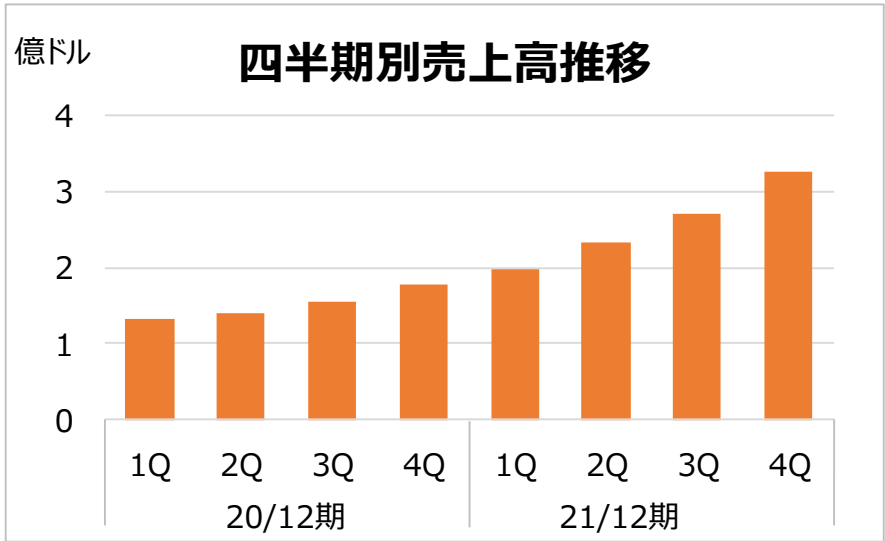


⑤データ・ドッグ(DDOG)：クラウド上で監視システムを提供

【概要】収集したデータを常時監視し、異常値の検出やアクセス過多によるシステムの稼働率の低下等を予測し、アラームを発令

☑21年10-12月期は、在宅勤務や遠隔学習の普及でクラウドの利用増加が追い風となり、売上高は前年同期比**84%増**

☑ARR10万ドル以上の顧客数は前期比**64%増** ※毎年決まって発生する収益や売上



出所:会社資料、作成:岡三にいがた証券

⑤データ・ドッグ(DDOG)

決算発表日：2月10日

決算期：12月

株価 168.99ドル



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））

保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））

換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）

その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号

加入協会：日本証券業協会

（2019年10月改訂）